

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月8日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 大
 コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	43,113	-	569	-	545	-	312	-
24年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	148.91	141.56
24年2月期第3四半期	-	-

(注) 平成24年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年2月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	22,586	4,362	19.3	2,071.39
24年2月期	22,513	4,105	18.2	1,947.80

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 4,351百万円 24年2月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	-	0.00	-	24.00	24.00
25年2月期	-	0.00	-		
25年2月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.4	1,212	13.1	1,154	10.6	632	30.0	300.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	2,101,000株	24年2月期	2,101,000株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	76株	24年2月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	2,100,924株	24年2月期3Q	2,100,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第3四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、前期（平成24年2月期）までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合（(有)上尾企画）が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当第1四半期より提出会社のみ財務諸表を作成することといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、長期化の様相を見せる欧州の金融問題のほか、新興国の経済成長鈍化や日中情勢の緊迫化、さらに国内では消費税引き上げ法案の可決などもあり、景気の先行きは一層不透明感を増す状況となりました。

当社の所属する小売業界におきましては、回復を見せていた個人消費が冷え込みに転じる中、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に、企業間の価格競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、地域一番の価格、安全・安心な商品の提供、お買い物しやすい売場づくりなどの取り組みに一層注力したほか、10月より一部店舗において現金ポイントカード会員様向けの販促企画を新たに開始し、販売シェアの維持・拡大に取り組んでまいりました。この結果、前年同期の震災仮需要の反動減や天候不順の影響はありましたが、新店の寄与もあり当社全体の売上高は増収を確保することができました。

また、当事業年度のテーマとして掲げました「環境の激変にも動じない強い会社づくり」の実現に向け、3月より順次、自動発注システムの導入、商品の値引き・廃棄ロス及び販売機会ロスの最小化、物流センターのより効果的な活用（一部商品の備蓄化）など会社の基盤強化を図る取り組みを開始したほか、節電・エコ活動の一環として売場照明のLED化を推進するなど経費節減の取り組みも進め、少しずつ効果が表れてきておりますが、これらの効率化のための投資や、新卒社員の大幅増加など将来に向けた投資を行った結果、販売費及び一般管理費は大幅に増加いたしました。

店舗展開におきましては、小型食品スーパーの西尾久店（東京都荒川区）を平成24年3月2日に新規出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は20店舗となっております。

以上の結果、売上高は431億13百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は5億69百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は5億45百万円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益は3億12百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

なお、平成25年2月期第1四半期決算より非連結決算に移行しておりますので、前年同期比につきましては、平成24年2月期第3四半期の非連結決算数値と比較した増減を参考として記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ73百万円増加（0.3%）し、225億86百万円となりました。この主な要因は、新規設備投資等に伴う有形固定資産の増加、未収消費税等の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億83百万円減少（1.0%）し、182億24百万円となりました。この主な要因は、借入金の純減額、リース債務の増加、支払手形及び買掛金の増加、未払消費税等の増加、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加（6.3%）し、43億62百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の3億12百万円、第16期期末配当金の50百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期（平成25年2月期）の業績予想につきましては、平成24年7月9日に発表いたしました「非連結決算への移行並びに平成25年2月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年2月期第1四半期決算より非連結決算へ移行したことに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更し発表しております。

なお、予想数値は、平成24年7月9日に発表いたしました「平成25年2月期 第1四半期決算短信」に記載の平成25年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,232	1,133,909
売掛金	200,193	253,196
商品	2,704,628	2,762,843
貯蔵品	10,664	7,417
未収還付法人税等	—	462
その他	646,771	551,213
流動資産合計	4,753,490	4,709,042
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,402,452	5,361,605
土地	8,053,414	8,302,627
その他(純額)	1,001,098	973,840
有形固定資産合計	14,456,964	14,638,073
無形固定資産	33,091	42,331
投資その他の資産		
差入保証金	2,796,886	2,738,639
その他	472,912	458,386
投資その他の資産合計	3,269,799	3,197,025
固定資産合計	17,759,856	17,877,431
資産合計	22,513,346	22,586,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,398	4,499,767
短期借入金	3,840,888	3,528,404
未払法人税等	192,354	—
引当金	11,170	7,200
賞与引当金	195,910	108,390
ポイント引当金	155,855	257,735
その他	1,112,770	1,512,969
流動負債合計	9,796,347	9,914,467
固定負債		
長期借入金	7,625,237	7,162,084
引当金	129,859	129,239
資産除去債務	223,310	242,921
その他	633,234	775,573
固定負債合計	8,611,640	8,309,818
負債合計	18,407,987	18,224,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	368,638
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,493,316	3,755,733
自己株式	△68	△68
株主資本合計	4,139,386	4,401,802
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△47,216	△49,961
評価・換算差額等合計	△47,216	△49,961
新株予約権	13,189	10,346
純資産合計	4,105,358	4,362,187
負債純資産合計	22,513,346	22,586,473

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	43,113,083
売上原価	34,272,729
売上総利益	8,840,354
営業収入	201,231
営業総利益	9,041,585
販売費及び一般管理費	8,472,240
営業利益	569,345
営業外収益	
受取利息	13,349
受取配当金	15,000
受取手数料	71,541
その他	21,077
営業外収益合計	120,969
営業外費用	
支払利息	132,000
その他	12,432
営業外費用合計	144,433
経常利益	545,881
特別利益	
新株予約権戻入益	2,842
特別利益合計	2,842
税引前四半期純利益	548,723
法人税、住民税及び事業税	219,554
法人税等調整額	16,331
法人税等合計	235,885
四半期純利益	312,838

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。